

(様式第 I)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

経済産業省 あて

令和元年度補正予算  
「地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域イノベーション基盤整備事業費）」申請書

申請者	法人番号（*）	
	申請者名	
	代表者役職・氏名	
	所在地	
連絡担当窓口	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名）	
	役職	
	電話番号（代表・直通）	
	E-mail	

\*法人番号を付与されている場合には、13桁の番号を記載し、法人番号を付与されていない個人事業者等の場合には、記載不要。

(注) 共同申請を行う場合には、申請者数に応じ「申請者」及び「連絡担当窓口」それぞれの欄を追加すること。

## 1-1. 基本的事項 (申請者)

(1)	申請者名称	
(2)	法人格【選択】	
(3)	都道府県【選択】	
	支庁・郡・市・特別区	
	町村以下	
(4)	代表者役職及び氏名	
(5)	担当部署	
(6)	担当者役職及び氏名	
(7)	担当者電話番号	
(8)	担当者メールアドレス	
(9)	本事業で設備を導入する施設名称	
	都道府県【選択】	
	支庁・郡・市・特別区	
	町村以下	
(10)	本事業で設備を導入する施設の設定年月日	
(11)	本事業で設備を導入する施設の職員数	
(12)	本事業で設備を導入する施設に配置される 修士以上の理工系学位取得者数	

## 1-2. 基本的事項 (補助事業)

(1)	事業名	
(2)	補助事業の概要 ※事業の内容や特徴等が分かるよう記載すること。	
(3)	導入設備のメーカー・型式・概要・額 ※概要は、主な機能、仕様、用途などを記載すること。 ※導入設備にはソフトウェアといった無形資産も含む。 ※導入設備のカタログ等を添付すること。	
	導入設備の合計額	
	導入設備を活用して補助事業者が提供する企業向けサービス	
(6)	当該サービスの利用料金は、全地域の企業に共通か【選択】	
(7)	企業向け人材育成事業の概要 ※企業向け人材育成事業の内容を記載すること。	
(8)	企業向け人材育成事業の合計額	
(9)	事業額合計	

2-1. イノベーション創出に向けた事業計画

(1)	対象企業群①の日本標準産業分類（大分類）【選択】	
	対象企業群①の日本標準産業分類（中分類）【選択】	
	対象とする企業の所在地域【選択】	
	対象とする地域の具体名	
	支援対象として想定される企業数	
	創出を目指すイノベーション（誰が、何を、現状からどのように変化させるか）とその必要性	
	当該イノベーションによる、企業の従業者一人当たり付加価値額の改善効果【選択】	
	→「その他（自由記述）」の記入欄	
	企業の従業者一人当たり付加価値額の改善見込み ※改善前の水準と改善率、その試算根拠を可能な限り記載すること。	
	創出を目指すイノベーションにより、国内・海外市場の同業他社に比べて、地域企業はどの程度の優位性を確保できるか ※可能な限り定量的に記載すること。	
	当該イノベーション創出への、導入設備の寄与（誰が、どのように設備を活用することで、イノベーション創出に結びつくか）	
	上記企業のイノベーション創出確率を高めるための、補助事業者の工夫	
	イノベーション創出の指標、指標の測定方法、目標値、期限	
	上記企業向けの人材育成事業の対象者	
	イノベーション創出に向けて、人材育成事業により対象者に促す変化	
	具体的な事業内容と、上記変化を促す工夫	
	人材育成事業の実施予定数	
人材育成事業への参加者数目標		
人材育成事業により、対象者に初期の変化が生じたかを確認する具体的方法		
(2)	対象企業群②の日本標準産業分類（大分類）【選択】	
	対象企業群②の日本標準産業分類（中分類）【選択】	
	対象とする企業の所在地域【選択】	
	対象とする地域の具体名	
	支援対象として想定される企業数	
	創出を目指すイノベーション（誰が、何を、現状からどのように変化させるか）とその必要性	
	当該イノベーションによる、企業の従業者一人当たり付加価値額の改善効果【選択】	
	→「その他（自由記述）」の記入欄	
	企業の従業者一人当たり付加価値額の改善見込み ※改善前の水準と改善率、その試算根拠を可能な限り記載すること。	
	創出を目指すイノベーションにより、国内・海外市場の同業他社に比べて、地域企業はどの程度の優位性を確保できるか ※可能な限り定量的に記載すること。	
	当該イノベーション創出への、導入設備の寄与（誰が、どのように設備を活用することで、イノベーション創出に結びつくか）	
	上記企業のイノベーション創出確率を高めるための、補助事業者の工夫	
	イノベーション創出の指標、指標の測定方法、目標値、期限	
	上記企業向けの人材育成事業の対象者	
	イノベーション創出に向けて、人材育成事業により対象者に促す変化	
	具体的な事業内容と、上記変化を促す工夫	
	人材育成事業の実施予定数	
人材育成事業への参加者数目標		
人材育成事業により、対象者に初期の変化が生じたかを確認する具体的方法		
(3)	対象企業群③の日本標準産業分類（大分類）【選択】	
	対象企業群③の日本標準産業分類（中分類）【選択】	
	対象とする企業の所在地域【選択】	
	対象とする地域の具体名	
	支援対象として想定される企業数	
	創出を目指すイノベーション（誰が、何を、現状からどのように変化させるか）とその必要性	
	当該イノベーションによる、企業の従業者一人当たり付加価値額の改善効果【選択】	
	→「その他（自由記述）」の記入欄	
	企業の従業者一人当たり付加価値額の改善見込み ※改善前の水準と改善率、その試算根拠を可能な限り記載すること。	
	創出を目指すイノベーションにより、国内・海外市場の同業他社に比べて、地域企業はどの程度の優位性を確保できるか ※可能な限り定量的に記載すること。	
	当該イノベーション創出への、導入設備の寄与（誰が、どのように設備を活用することで、イノベーション創出に結びつくか）	
	上記企業のイノベーション創出確率を高めるための、補助事業者の工夫	
	イノベーション創出の指標、指標の測定方法、目標値、期限	
	上記企業向けの人材育成事業の対象者	
	イノベーション創出に向けて、人材育成事業により対象者に促す変化	
	具体的な事業内容と、上記変化を促す工夫	
	人材育成事業の実施予定数	
人材育成事業への参加者数目標		
人材育成事業により、対象者に初期の変化が生じたかを確認する具体的方法		

## 2-2. 設備利用・更新の計画

(1)	各導入設備の法定償却期間 (年)	
	各導入設備の導入から更新までの想定稼働年数 (年)	
(2)	隣接都道府県公設試等の既存設備との重複【選択】	
	上記の根拠・裏付けの説明	
	【重複ありの場合に記載】設備が重複する公設試等の名称と設備の具体名	
(3)	導入設備の年間稼働時間向上に向けた工夫 ※営業方法、ターゲット、重複がある場合の対処方法等を具体的に記載すること。	
	(4) 企業の設備利用の平均料金 (円/時間)	
(4)	上記の積算根拠	
	企業からの受託試験研究の平均料金 (円/時間)	
	上記の積算根拠	

(注) 導入設備に係る利用件数等の目標等については「様式第Ⅵ」へ記載すること。

## 3. 地域特性

(1)	事業内容と関連する地域未来投資促進法に基づく承認連携支援計画の有無【選択】	
	(1) 有の場合、承認連携支援計画の名称	
	(1) 有の場合、事業内容と関連する承認連携支援計画の「支援対象となる事業分野」	
	(1) 有の場合、承認連携支援計画の「連携支援事業を実施する者」としての補助事業者の位置付けの有無【選択】	
(2)	(1) 有の場合、事業内容と承認連携支援計画の具体的な関連性	
	地域未来牽引企業又は承認地域経済牽引事業者による人材育成事業への参加及び導入設備の利用の見込みの有無【選択】	
	(2) 有の場合、想定する企業が立地する主な都道府県【選択】	
	(2) 有の場合、想定する具体的な企業名称	
(3)	(2) 有の場合、想定する具体的な企業名称	
	(2) 有の場合、想定する具体的な企業名称	
	(2) 有の場合、想定する具体的な企業名称	
(3)	他支援機関との企業ニーズの取次スキームの有無【選択】	
	(3) 有の場合、具体的な手法	
	(3) 無の場合、具体的なスキーム導入時期と内容	
(4)	共同申請を行う場合、申請者間の連携内容及びその合理性	

(注 1) 共同申請の場合には、各事業者分をシートを分けて作成すること。

(注 2) 参考資料がある場合は、その旨を回答欄の関連箇所に記載し、参考資料上でも申請書の関係箇所が分かるようにした上で添付すること。

経費配分書

申請者名称：

(単位：円)

補助事業 の区分	補助対象 経費の区分	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助金交付 申請額	備 考
設備導入事業	設備導入費				
企業向け人材育成 事業	事業費				
合 計		0	0	0	

(注) 共同申請の場合には、全体分と各事業者分をシートを分けて作成すること。

補助対象経費額内訳書

申請者名称：

(単位：円)

補助事業 の区分	補助対象 経費の区分	積算内訳 ※補助対象経費の内容と内訳を記載すること。	金額
設備導入事業	設備導入費	(例) ・設備購入費 ○○○○ @□□□円 ○○○○ @□□□円 ○○○○ @□□□円 ※原則、「○○一式」など関連機器等をまとめて記入しないこと  ・設置工事費(初期セットアップ含む) @□□□円 ※内容を簡単に記載すること	
企業向け人材育成 事業	事業費	・謝金(講師用) □時間×□回×@□□□円	
		・旅費(講師用) □回×@□□□円	
		・印刷製本費(配付資料用) □部×□回×@□□□円	
		・会場費(借料) □会場×□回×@□□□円	
		・試験研究用物品等購入費 ○○○○ @□□□円	
合 計			0

(注) 共同申請の場合には、全体分と各事業者分をシートを分けて作成すること。



導入設備に係る利用件数等の目標

申請者名称：

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計	平均
<b>1. 導入設備を利用する企業数に関する目標</b>												
自治体内に所在する設備利用企業の実数の年間目標 (者/年)											0	#DIV/0!
自治体外に所在する設備利用企業の実数の年間目標 (者/年)											0	#DIV/0!
自治体内に所在する試験研究委託企業の実数の年間目標 (者/年)											0	#DIV/0!
自治体外に所在する試験研究委託企業の実数の年間目標 (者/年)											0	#DIV/0!
その他の設備利用者である企業の実数の年間目標 (者/年)											0	#DIV/0!
企業実数の合計値の年間目標 (者/年)											0	#DIV/0!
<b>2. 導入設備の利用件数に関する目標</b>												
自治体内企業の設備利用件数の年間目標 (件/年)											0	#DIV/0!
自治体外企業の設備利用件数の年間目標 (件/年)											0	#DIV/0!
自治体内企業からの試験研究受託件数の年間目標 (件/年)											0	#DIV/0!
自治体外企業からの試験研究受託件数の年間目標 (件/年)											0	#DIV/0!
その他の設備利用者の利用件数の年間目標 (件/年)											0	#DIV/0!
利用件数の合計値の年間目標 (件/年)											0	#DIV/0!
<b>3. 導入設備の稼働時間に関する目標</b>												
自治体内企業の設備利用による稼働時間の年間目標 (時間/年)											0	#DIV/0!
自治体外企業の設備利用による稼働時間の年間目標 (時間/年)											0	#DIV/0!
自治体内企業からの試験研究受託による稼働時間の年間目標 (時間/年)											0	#DIV/0!
自治体外企業からの試験研究受託による稼働時間の年間目標 (時間/年)											0	#DIV/0!
その他の設備利用者の利用による稼働時間の年間目標 (時間/年)											0	#DIV/0!
導入設備の合計稼働時間の年間目標 (時間/年)											0	#DIV/0!
<b>4. 導入設備関連の支出想定</b>												
企業の設備利用による想定年間支出 (円/年) ※本事業で補助する設備導入費は除く											0	#DIV/0!
企業からの受託試験研究による想定年間支出 (円/年) ※本事業で補助する設備導入費は除く											0	#DIV/0!
その他の想定年間支出 (円/年) ※本事業で補助する設備導入費は除く											0	#DIV/0!
想定年間支出の合計額 (円/年) ※本事業で補助する設備導入費は除く	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>5. 導入設備関連の収入目標</b>												
企業の設備利用による収入の年間目標 (円/年)											0	#DIV/0!
企業からの受託試験研究による収入の年間目標 (円/年)											0	#DIV/0!
その他の収入の年間目標 (円/年)											0	#DIV/0!
収入全体の年間目標 (円/年)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>6. 導入設備関連の収支目標</b>												
収支全体の差額の年間目標 (円/年)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注1) 上記の目標は、いずれも補助事業の導入設備に関するもの。

(注2) 補助事業による設備導入から更新までの期間について、目標等を記載すること。

(注3) 必要に応じ列を追加すること。

1. 導入設備を利用する企業数に関する目標の積算根拠及び達成可能性	
2. 導入設備の利用件数に関する目標の積算根拠及び達成可能性	
3. 導入設備の稼働時間に関する目標の積算根拠及び達成可能性	
4. 導入設備関連の支出想定に関する積算根拠及び達成可能性	
5. 導入設備関連の収入目標の積算根拠及び達成可能性	
6. 導入設備関連の収支目標の積算根拠及び達成可能性	

(注) 可能な限り具体的に記載すること。

7. 設備導入額と収支目標達成時の収支額との比較及び設備更新等に係る費用の補填方法

設備導入額	
収支全体の差額-設備導入額	
収支全体の差額-設備導入額がマイナスとなった場合の、設備更新等に係る費用の補填方法 ※想定する収支差額-設備導入費がプラスであっても、マイナスとなった場合に備えて補填方法を記載すること。	

(注) 共同申請の場合には、各事業者分をシートを分けて作成すること。